

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

科 目	公益目的事業	法人	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	10,743	0	10,743
受取会費	782,495	7,042,455	7,824,950
正会員受取会費	779,495	7,015,455	7,794,950
賛助会員受取会費	3,000	27,000	30,000
登記登録関連収入	132,629,679		132,629,679
和牛登録料	125,447,599		125,447,599
子牛登記料	71,418,310		71,418,310
母牛登録料	16,777,100		16,777,100
高等登録料	589,500		589,500
産肉能力検定料	167,900		167,900
遺伝子型検査料	14,528,645		14,528,645
不良遺伝子型検査料	15,944		15,944
血統データ使用料	3,190,000		3,190,000
登録改良負担金	18,760,200		18,760,200
和牛原産地証明料	4,409,540		4,409,540
和牛移動証明料	4,109,700		4,109,700
和牛出生確認料	155,000		155,000
和牛遺伝子型証明料(別記3)	26,840		26,840
血統能力証明	118,000		118,000
乳牛登録料	454,430		454,430
血統登録料	421,630		421,630
牛群審査	0		0
乳牛遺伝子型検査料	32,800		32,800
乳牛原産地証明料	99,825		99,825
乳牛移動証明料	99,825		99,825
種豚登録料	419,760		419,760
子豚登記料	221,760		221,760
種豚登録料	198,000		198,000
指定種豚場等認定料	0		0
種豚原産地証明料	914,540		914,540
種豚移動証明料	3,520		3,520
種豚一代雑種証明料	47,520		47,520
アグー証明料	863,500		863,500
山羊・種馬登録料	10,710		10,710
山羊血統登録料	810		810
山羊産子登録料	9,900		9,900
山羊原産地証明料	873,275		873,275
山羊血統移動証明料	2,675		2,675
山羊出生証明料	870,600		870,600
家畜人工授精用精液	12,999,030		12,999,030
家畜改良事業団精液売上	5,379,000		5,379,000
奨励金収入	7,620,030		7,620,030
事業収入	8,938,040		8,938,040
繁殖雌牛改良促進事業	2,950,000		2,950,000
山羊改良基盤整備事業	0		0
沖縄県種雄牛利用促進事業	1,500,000		1,500,000
優良肉用牛生産推進事業	0		0
沖縄県肥育牛ブランド力強化事業	1,500,000		1,500,000
肉用牛振興推進事業	2,366,640		2,366,640
石垣牛優良肥育素牛育成補助事業	621,400		621,400
受取補助金等	5,371,411		5,371,411
全国和牛登録協会助成金	2,863,273		2,863,273
受取中央団体等助成金	2,508,138		2,508,138
雑収益	146,349		146,349
雑収益	146,349		146,349
経常収益計	160,877,747	7,042,455	167,920,202

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

科 目	公益目的事業	法人	合計
(2) 経常費用			
事業費	163,231,983		163,231,983
役員報酬	3,358,500		3,358,500
給料手当	45,421,429		45,421,429
臨時雇賃金	20,758,582		20,758,582
賞与	12,155,401		12,155,401
賞与引当金繰入額	6,500,000		6,500,000
退職給付繰入額	6,000,000		6,000,000
法定福利費	14,622,089		14,622,089
旅費	7,013,061		7,013,061
通信運搬費	1,922,755		1,922,755
減価償却費	16,456,725		16,456,725
消耗品費	654,218		654,218
営繕費	679,962		679,962
車輛費	2,716,955		2,716,955
光熱水料費	1,307,001		1,307,001
賃借料	703,319		703,319
諸謝金	47,400		47,400
租税公課	11,852,097		11,852,097
負担金	5,113,918		5,113,918
需用費	3,567,237		3,567,237
会議費	25,522		25,522
褒賞費	199,850		199,850
報償費	2,117,600		2,117,600
支払利息	38,362		38,362
管理費		6,680,116	6,680,116
役員報酬		781,000	781,000
給料手当		1,694,045	1,694,045
賞与		152,400	152,400
賞与引当金繰入額		300,000	300,000
法定福利費		452,230	452,230
福利厚生費		190,600	190,600
旅費交通費		0	0
通信運搬費		39,240	39,240
減価償却費		335,851	335,851
消耗品費		13,351	13,351
営繕費		25,863	25,863
図書印刷費		217,528	217,528
光熱水料費		26,674	26,674
賃借料		14,353	14,353
諸謝金		978,600	978,600
租税公課		241,880	241,880
雑役務		4,230	4,230
交際費		145,638	145,638
雑費		323,620	323,620
総会開催費		64,201	64,201
役員会費		637,280	637,280
諸会議費		41,532	41,532
経常費用計	163,231,983	6,680,116	169,912,099
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,354,236	362,339	△ 1,991,897
特定資産評価損益等	2,355,242	0	2,355,242
特定資産為替益	2,355,242	0	2,355,242
評価損益等計	2,355,242	0	2,355,242
当期経常増減額	1,006	362,339	363,345
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	△ 5	0	△ 5
経常外費用計	△ 5	0	△ 5
税引前当期一般正味財産増減額	1,001	0	1,001
当期一般正味財産増減額	1,001	362,339	363,340
一般正味財産期首残高			240,664,104
一般正味財産期末残高			241,027,444
II 正味財産期末残高			241,027,444

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 投資信託の評価基準及び評価方法
原価法を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
車両運搬具、電算備品及び建物等……定額法によっている。
主な耐用年数は次のとおりである。
建物 50年
電算機、什器備品 4～15年
車両 6年
- (3) 引当金の計上基準について
退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、期末要支給額に相当額を計上している。
- 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理について
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

単位:円

科目	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高
退職給付引当資産	85,801,109	8,355,242	20,318,683	73,837,668
電算備品引当資産	3,717,131	6,000,000	1,049,400	8,667,731
建物造作引当資産	1,059,885	0	0	1,059,885
車両更新引当資産	3,095,808	1,000,000	0	4,095,808
全共出品引当資産	9,767,679	0	5,145,110	4,622,569
合計	103,441,612	15,355,242	26,513,193	92,283,661

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位:円

科目	当期末 残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対する額)
退職給付引当資産	73,837,668	-	(0)	(73,837,668)
電算備品引当資産	8,667,731	-	(8,667,731)	-
建物造作引当資産	1,059,885	-	(1,059,885)	-
車両更新引当資産	4,095,808	-	(4,095,808)	-
全共出品引当資産	4,622,569	-	(4,622,569)	-
合計	(92,283,661)	-	(18,445,993)	(73,837,668)

4. 固定資産の取得額、減価償却額及び当期末残高
 固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却 累計額	当期末 残高
建物	145,341,683	21,229,674	124,112,009
構築物	279,180	167,508	111,672
車両運搬具	9,442,650	7,372,529	2,070,121
什器備品	3,833,009	2,693,086	1,139,921
土地	29,191,785	0	29,191,785
敷金	20,000	0	20,000
ソフトウェア	61,301,280	34,623,439	26,677,841
電算備品	33,523,300	28,680,798	4,842,499
合計	282,932,887	94,767,034	188,165,848

5. 投資信託の債券の内訳並びに帳簿金額、時価及び評価益
 投資信託の内訳並びに帳簿金額、時価及び評価益は、次のとおりである。

科目	取得価額	令和4年3月31日	令和5年3月31日	期中増益	備考
ミズホフィナンシャルグループ	26,906,780	27,226,774	28,519,975	1,293,201	
ミツイストモフィナンシャルグループ	28,645,707	29,238,152	30,300,193	1,062,041	
外貨MMF		2,202,161	4,455,414	2,253,253	
預かり金	170,500	170,500	170,500	0	
合計	55,722,987	58,837,587	63,446,082	4,608,495	

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照 表上の 記載区分
雌牛改良促進事業	沖縄県	-	2,950,000	2,950,000	-	-
沖縄県種雄牛利用促進事業	沖縄県	-	1,500,000	1,500,000	-	-
沖縄県肥育ブランド強化 対策事業	沖縄県	-	1,500,000	1,500,000	-	-
肉用牛繁殖能力 評価等対策事業	(一社)全国肉用牛 振興基金協会	-	2,366,640	2,366,640	-	-
石垣市優良肥育素牛育成補助事業	八重山食肉センター	-	621,400	621,400	-	-
中央団体助成金等	全和協 日ホ協	-	2,508,138	2,508,138	-	-
合計		-	11,446,178	11,446,178	-	-

7. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている
- (2) 退職給付債務等の算定基礎に関する事項
 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、期末要支給額に相当額を計上している。